

# 半 期 報 告 書

(第64期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

株式会社 **アドバンテスト**

(359083)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第 1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	5
4. 従業員の状況 .....	6
第 2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第 3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第 4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
(1) 株式の総数等 .....	12
(2) 新株予約権等の状況 .....	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	19
(4) 大株主の状況 .....	19
(5) 議決権の状況 .....	20
2. 株価の推移 .....	21
3. 役員の状況 .....	21
第 5 経理の状況 .....	22
1. 中間連結財務諸表等 .....	23
(1) 中間連結財務諸表 .....	23
(2) その他 .....	43
2. 中間財務諸表等 .....	44
(1) 中間財務諸表 .....	44
(2) その他 .....	53
第 6 提出会社の参考情報 .....	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	55

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 丸山 利雄
【本店の所在の場所】	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）3930 - 4111（代表） （注）本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	（本社事務所） 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
【電話番号】	東京（03）3214 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	62,286	146,589	107,099	174,218	239,439
税引前中間(当期)純利益 (百万円)	3,721	46,058	24,502	28,878	61,808
中間(当期)純利益 (百万円)	2,453	27,814	14,614	17,329	38,078
純資産額 (百万円)	210,303	249,928	222,602	221,768	206,749
総資産額 (百万円)	287,094	349,951	320,069	330,808	296,769
1株当たり純資産額 (円)	2,140.61	2,542.41	2,405.62	2,256.59	2,236.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.96	282.96	158.06	176.37	389.54
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.94	282.37	157.51	176.02	388.51
自己資本比率 (%)	73.25	71.42	69.55	67.04	69.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,361	44,545	16,798	28,215	90,327
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,263	5,308	2,818	5,070	8,250
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,627	2,255	1,531	6,376	63,036
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	94,606	139,911	135,226	101,146	120,986
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	3,579 (-)	3,575 (440)	3,587 (483)	3,544 (411)	3,565 (447)

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しております。

2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

3. 平均臨時雇用者数が従業員の100分の10未満である中間連結会計期間及び連結会計年度については、平均臨時雇用者数を記載しておりません。

4. 平成16年9月期の数値については、SFAS第123号改「株式ベースの支払い」に基づき再表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	50,846	121,065	101,484	150,558	203,315
経常利益 (百万円)	2,482	30,185	24,589	24,033	43,365
中間(当期)純利益 (百万円)	1,819	18,684	16,524	11,957	28,421
資本金 (百万円)	32,362	32,362	32,362	32,362	32,362
(発行済株式総数) (千株)	(99,783)	(99,783)	(99,783)	(99,783)	(99,783)
純資産額 (百万円)	179,589	204,749	173,999	188,891	159,074
総資産額 (百万円)	241,173	286,780	255,783	277,047	238,109
1株当たり純資産額 (円)	1,827.98	2,082.83	1,880.38	1,920.33	1,718.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.52	190.09	178.72	119.97	288.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	18.50	189.69	178.11	119.73	287.91
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	25.00	25.00	40.00	50.00
自己資本比率 (%)	74.46	71.40	68.03	68.18	66.81
従業員数 (人)	1,446	1,450	1,455	1,450	1,433
(外、平均臨時雇用者数)	(212)	(221)	(268)	(214)	(223)

(注) 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

## 2【事業の内容】

株式会社アドバンテスト（以下「当社」）の企業グループ（以下「アドバンテスト」）は、当社及び連結子会社40社により構成され、半導体・部品テストシステム並びにテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。

当社は、前中間連結会計期間より事業・組織の再編に合わせて、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2つの事業部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。各事業部門及び主要な関係会社の事業内容と位置付けは、次のとおりであり、また後掲「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表の中間連結財務諸表注記 注13. セグメント情報（事業の種類別セグメント情報）」の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

### （半導体・部品テストシステム事業部門）

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステム、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC（System-on-a-Chip）半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

この事業部門の生産活動は、主に株式会社アドバンテストマニュファクチャリングが担当しております。

販売活動は、主に当社が国内及び一部海外ユーザー（韓国、中国等）を担当し、その他の海外ユーザーについてはAdvantest America, Inc.、Advantest (Europe) GmbH、Advantest (Singapore) Pte. Ltd.及びAdvantest Taiwan Inc.等が担当しております。

開発活動は、当社及びアドバンソフト開発株式会社等が担当しております。

### （メカトロニクス関連事業部門）

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェース及びナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

この事業部門の生産活動は、主に株式会社アドバンメカテック及び株式会社アドバンテスト ディーアイが担当しております。

販売活動は、半導体・部品テストシステム事業部門と同様の担当で行っております。

開発活動は、主に当社で行っております。

### （サービス他部門）

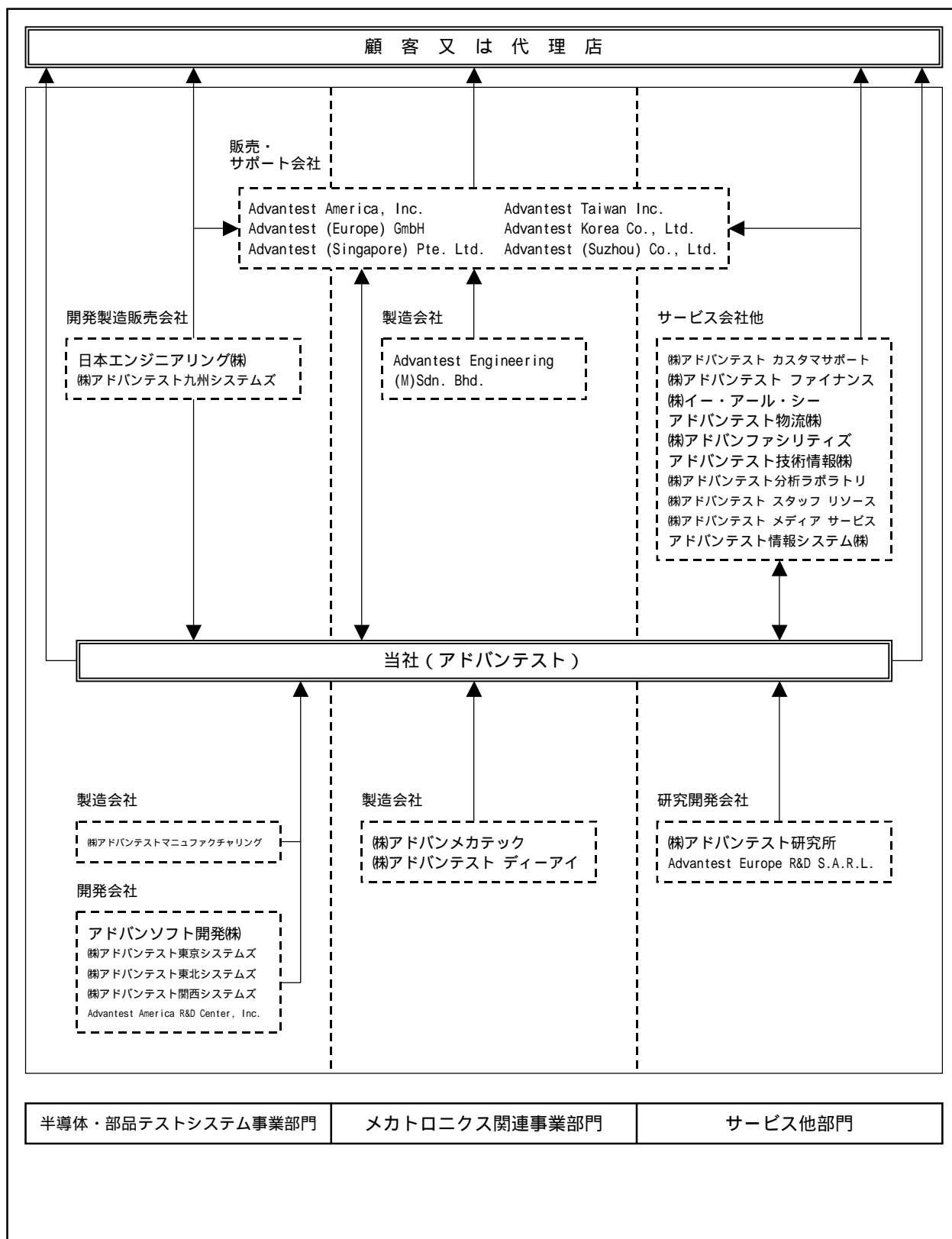
サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービス及び機器リース事業等で構成されております。

以上に述べた当社企業グループ内の事業活動を系統図で示しますと次頁のとおりであります。

なお、当社の中間連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しており、関係会社の情報についても米国会計基準の定義に基づき開示しております。また、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

事業系統図

当社の企業グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりであります。



上記以外に連結子会社が11社あります。  
 連結子会社（国内23社、海外17社、合計40社）  
 ←— ：主な製品とサービスの流れ

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 に対する所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
株式会社アドバンテスト テクノロジーソリューションズ	神奈川県 川崎市 中原区	80	半導体・部品テ ストシステムの 開発・製造・販 売・保守	100.0	あり	なし	半導体・部品テ ストシステムの 開発・製造・販 売・保守	なし

(注) 異動の理由については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表の中間連結財務諸表注記 注1. 会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法 (c) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載のとおりであります。



#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体・部品テストシステム事業部門	2,079 ( 150 )
メカトロニクス関連事業部門	626 ( 103 )
サービス他部門	684 ( 207 )
全社(共通)	198 ( 23 )
合計	3,587 ( 483 )

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,455 ( 268 )
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるアドバンテストをとりまく経営環境は、期前半まではIT関連分野の在庫調整が続きましたが、デジタル・コンシューマ機器や、ノート型を中心とするパソコン需要の好調を受け、半導体メーカーの設備投資が回復傾向を示し、概ね好調に推移いたしました。特に、携帯型音楽プレーヤーの世界的な需要の立ち上がりや薄型テレビの普及拡大などが、半導体需要を牽引いたしました。また、為替相場が円安傾向で推移したことも好材料となりました。

アドバンテストは、このような状況の下で、顧客の要求に合った新製品のタイムリーなデリバリーに努め、受注の獲得と売上拡大に精力的に取り組んでまいりました。また、引き続き生産改革を進めることにより、更なる工期短縮、コストダウンを図り、生産性と収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、受注高は1,216億円（前年同期比2.9%減、前年下半期比18.9%増）、売上高は1,071億円（同26.9%減、同15.3%増）、税引前中間純利益は245億円（同46.8%減、同55.8%増）、中間純利益は146億円（同47.5%減、同42.4%増）となり、中間連結会計期間で過去最高の売上高であった前中間連結会計期間には及ばず減収、減益とはなりましたが、前年下半期に対しては増収、増益となっており、回復傾向にあります。また、海外売上比率は67.7%（前中間連結会計期間74.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （半導体・部品テストシステム事業部門）

当事業部門においては、IT関連分野の在庫調整がほぼ終了し、半導体増産に伴う新たなテストシステムへの需要が見られました。

メモリ半導体用テストシステム分野では、携帯型音楽プレーヤーなどに使用されるNAND型フラッシュ・メモリ増産の動きを受け、フラッシュ・メモリ半導体用テストシステムが前連結会計年度に引き続き国内外で好調に推移いたしました。また、DRAM用テストにつきましては、高速・低消費電力型DDR2向けの高速メモリ半導体用テストシステムや、デジタル・コンシューマ機器向けのDRAMに使用されるメモリ半導体用テストシステムが一部の地域で好調であったことなどにより、全体的には堅調に推移いたしました。

非メモリ半導体用テストシステム分野では、好調なパソコン需要を受けOPENSTAR<sup>®</sup>注準拠のテストシステム、T2000が大変好調に推移いたしました。また、ゲーム機器やデジタル・コンシューマ機器用デバイス向けのSOC半導体用テストシステムやLCDドライバIC向けの非メモリ半導体用テストシステムも、国内及び台湾で好調に推移いたしました。その他のテストシステムでは、デジタルカメラなどに使用されるCCD向けのテストシステムや自動車関連半導体に使用されるテストシステムも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は937億円（前年同期比2.5%減）、売上高は808億円（同28.6%減）、営業利益は210億円（同44.4%減）となりました。

#### （メカトロニクス関連事業部門）

非メモリ半導体用テスト・ハンドラは、T2000やデジタル・コンシューマ機器用デバイス向けのテストシステムの好調を受け堅調に推移しましたが、メモリ半導体用テスト・ハンドラは、DRAM半導体用のテストシステムが伸び悩んだことにより、軟調に推移いたしました。一方、デバイス・インタフェース製品につきましては、フラッシュ・メモリ半導体やSOC半導体向けの需要が強く、好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は217億円（前年同期比12.1%減）、売上高は205億円（同27.1%減）、営業利益は46億円（同53.9%減）となりました。

#### （サービス他部門）

当部門の受注高は91億円（前年同期比9.7%減）、売上高は85億円（同21.5%減）、営業利益は19億円（同154.9%増）となりました。

地域別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

#### （日本）

日本国内では、ゲーム機器やデジタル・コンシューマ機器用デバイス向けのSOC半導体用テストシステムや、LCDドライバIC向けの非メモリ半導体用テストシステムが、前連結会計年度に引き続き好調に推移したことにより、売上高は346億円（前年同期比8.1%減）となりました。

(米州)

米州向け売上高は、米国における半導体メーカーの活発な設備投資により、OPENSTAR<sup>®</sup>準拠のテストシステムT2000が好調に推移し、115億円(前年同期比15.1%減)となりました。

(欧州)

欧州向け売上高についても欧州における半導体メーカーの設備投資増強により、71億円(前年同期比5.8%減)となりました。

(アジア)

アジア向け売上高は、韓国、台湾でのDRAM半導体投資が抑えられたことにより、539億円(前年同期比38.6%減)にとどまりましたが、韓国では、フラッシュ・メモリ半導体用テストシステムが、台湾ではLCDドライバIC向けの非メモリ半導体用テストシステム、また、東南アジアにおきましては、T2000などが好調に推移いたしました。

なお、当社は米国財務会計基準書(SFAS)第131号「企業のセグメント関連情報の開示」に基づく開示に加え、日本の証券取引法による開示要求を考慮し、当社の企業グループの所在地別の売上高及び営業利益を補足情報として開示しております。「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表の中間連結財務諸表注記 注13. セグメント情報」をご参照願います。

注. OPENSTAR<sup>®</sup>: STC (Semiconductor Test Consortium, Inc.) が公開するオープン・アーキテクチャ規格の名称。OPENSTAR<sup>®</sup>は、STCの、米国、日本及びその他の国における登録商標又は商標です。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より142億円増加し1,352億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、168億円の収入となりました。これは主に、中間純利益(146億円)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億円の支出となりました。これは主にリース用資産を含む設備投資に関する支出(40億円)、投資有価証券の取得による支出(19億円)及び売却による収入(30億円)などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億円の支出となりました。これは主に配当金の支払(23億円)及び自己株式の売却による収入(8億円)などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体・部品テストシステム事業部門	88,797	10.6
メカトロニクス関連事業部門	20,448	20.9
サービス他部門	1,288	57.4
合計	110,533	13.8

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体・部品テストシステム事業部門	93,732	2.5	44,946	82.4
メカトロニクス関連事業部門	21,652	12.1	7,831	36.1
サービス他部門	9,051	9.7	1,364	142.3
内部取引消去	2,849	-	116	-
合計	121,586	2.9	54,025	79.2

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっており、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体・部品テストシステム事業部門	80,832	28.6
メカトロニクス関連事業部門	20,481	27.1
サービス他部門	8,535	21.5
内部取引消去	2,749	-
合計	107,099	26.9

(注) 1. 金額表示は消費税等抜きであり、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、アドバンテスト得意先上位5社に対する販売実績は、総販売実績のそれぞれ約43%、約44%を占めております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、アドバンテストの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

アドバンテストは、「先端技術を先端で支える」ために、エレクトロニクス、情報通信、半導体製造を支える計測技術の分野で、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。アドバンテストの研究開発は、新製品の開発と既存製品の改良に注力しております。ことに半導体・部品テストシステム事業においては、顧客の様々なニーズに対応した多くの種類の製品を供給し、市場競争力を保持するために、多額の開発投資を継続的に行う必要があります。また、アドバンテストは新しい基盤技術の基礎研究も行っております。アドバンテストは研究開発部門に1,000名以上のエンジニア及びその他の人員を雇用しております。

アドバンテストの当中間連結会計期間における各事業部門別の研究開発の状況は次のとおりであります。なお、研究開発費につきましては総額129億円（売上高比12.0%）となっております。

##### （半導体・部品テストシステム事業部門）

半導体・部品テストシステム事業分野では、DRAM、SDRAM、DDR SDRAM、フラッシュ・メモリなどの汎用メモリ半導体や、MCP（Multi Chip Package）などの特定用途向けメモリ半導体におけるウェハー試験及びパッケージ試験向けに、従来機種（T5371）比30%以上の試験時間短縮を実現した、メモリ・テスト・システム「T5372」を開発いたしました。「T5372」は、従来機種比2倍の143MHz/286MHz（DDRモード時）の試験速度を実現し、高速化するデバイスの動作速度に対応しております。

また、パソコンなどへの搭載率が高まりつつある次世代高速メモリDDR2-SDRAMの量産試験向けに、最高試験速度800Mbpsで最大512個同時測定可能なメモリ・テスト・システム「T5588」を開発いたしました。

さらに、携帯電話や小型民生機器を中心に需要の拡大が進むMCPタイプのメモリ・デバイスを、世界で初めて最大512個同時に高速パッケージ試験が可能な、MCP用メモリ・テスト・システム「T5587」を開発いたしました。「T5587」は、MCPでの搭載が高まるDDR-SDRAMやNOR型/NAND型フラッシュ・メモリなどの各種メモリ・デバイスを1台で高速・高スループットにパッケージ試験が可能な高速メモリ・テストであります。

##### （メカトロニクス関連事業部門）

メカトロニクス関連事業分野では、最大256個同時測定による高スループット化を実現したダイナミック・テスト・ハンドラ「M6300」を開発いたしました。「M6300」は、CSP（Chip Scale Package）やBGA（Ball Grid Array）など極小薄型化が進む各種メモリ・デバイスなどを高速に最大256個同時測定可能な高性能テスト・ハンドラであります。従来機種「M6542AD」と比較して、処理能力を倍増し、最大12,000個/時間の高スループット化を実現いたしました。新規構造の採用により、測定品種毎に必要としていた荷重管理部分のチェンジキットの部品点数を従来機種から約70%削減し、品種交換時にかかる部品購入コストや作業工数を大幅に削減いたしました。

##### （基盤技術）

株式会社アドバンテスト研究所では、半導体部品テストシステムに用いる高速・低消費電力マイクロ・スイッチ及び高速サンプラー等の要素技術を前連結会計年度より継続して研究開発いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

(注) 定款上の定めは次のとおりであります。

「当会社の発行する株式の総数は220,000千株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	99,783,385	99,783,385	東京証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所	-
計	99,783,385	99,783,385	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	6,450個	6,020個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	645,000株	602,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 8,148円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～平成19年3月31日 及び 平成15年5月1日～平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,148円 資本組入額 4,074円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という。)は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>(イ) 新株予約権者が当社の取締役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該取締役たる地位を喪失し、かつ、当社の監査役、従業員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、当社の内規により取締役の任期を満了した場合又は当社の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の取締役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該取締役たる地位を喪失し、かつ、当該子会社の監査役、従業員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、取締役の任期を満了した場合又は当社もしくは当社の他の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者が当社の監査役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該監査役たる地位を喪失し、かつ、当社の取締役、従業員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、当社の内規により監査役の任期を満了した場合又は当社の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の監査役の場合であって、新株予約権者が権利行使期間満了前に解任、欠格事由の発生、辞任等により当該監査役たる地位を喪失し、かつ、当該子会社の取締役、従業員、顧問又は囑託の地位を取得しない場合。ただし、監査役の任期を満了した場合又は当社もしくは当社の他の子会社の役員、従業員、顧問もしくは囑託たる地位を取得した場合には、新株予約権を行使することができる。</p>	同左



	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>(ハ) 新株予約権者が当社の従業員の場 合であって、新株予約権者が権利行 使期間満了前に解雇、退職その他の 事由により当該従業員たる地位を喪 失し、かつ、当社の役員、顧問又は 嘱託の地位を取得しない場合。た だし、定年退職した場合又は当社の子 会社の役員、従業員、顧問もしくは 嘱託たる地位を取得した場合には、 新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が当社子会社の従業 員の場合であって、新株予約権者が 権利行使期間満了前に解雇、退職そ の他の事由により当該従業員たる地 位を喪失し、かつ、当該子会社の役 員、顧問又は嘱託の地位を取得しな い場合。ただし、定年退職した場合 又は当社もしくは当社の他の子会社 の役員、従業員、顧問もしくは嘱託 たる地位を取得した場合には、新株 予約権を行使することができる。</p> <p>(ニ) 新株予約権者が死亡した場合。</p> <p>(ホ) 新株予約権者が当社所定の書面に より新株予約権の全部又は一部を放 棄する旨を申し出た場合。</p> <p>(ヘ) 新株予約権者が理由の如何を問わ ず当社と競合する事業を営む会社 の役員又は従業員となり、当社が新株 予約権の行使を認めない旨を新株予 約権者に通知した場合。</p> <p>(ト) 新株予約権者が権利行使に際し法 令もしくは社内規定又は当社と被割 当者が締結する新株予約権付与契約 (当社の国外子会社の被割当者につ いては、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2002。)の規定に違反 し、当社が新株予約権の行使を認め ない旨を新株予約権者に通知した場 合。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものと します。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使すること はできないものとします。</p>	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)															
新株予約権の数	5,950個	5,090個															
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左															
新株予約権の目的となる株式の数	595,000株	509,000株															
新株予約権の行使時の払込金額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>付与日</th> <th>1株当たり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年6月27日</td> <td>5,160円</td> </tr> <tr> <td>平成15年8月29日</td> <td>8,090円</td> </tr> <tr> <td>平成16年1月27日</td> <td>9,220円</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月31日</td> <td>8,550円</td> </tr> </tbody> </table>	付与日	1株当たり	平成15年6月27日	5,160円	平成15年8月29日	8,090円	平成16年1月27日	9,220円	平成16年3月31日	8,550円	同左					
付与日	1株当たり																
平成15年6月27日	5,160円																
平成15年8月29日	8,090円																
平成16年1月27日	9,220円																
平成16年3月31日	8,550円																
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～平成20年3月31日	同左															
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>付与日</th> <th>発行価格</th> <th>資本金 組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年6月27日</td> <td>5,160円</td> <td>2,580円</td> </tr> <tr> <td>平成15年8月29日</td> <td>8,090円</td> <td>4,045円</td> </tr> <tr> <td>平成16年1月27日</td> <td>9,220円</td> <td>4,610円</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月31日</td> <td>8,550円</td> <td>4,275円</td> </tr> </tbody> </table>	付与日	発行価格	資本金 組入額	平成15年6月27日	5,160円	2,580円	平成15年8月29日	8,090円	4,045円	平成16年1月27日	9,220円	4,610円	平成16年3月31日	8,550円	4,275円	同左
付与日	発行価格	資本金 組入額															
平成15年6月27日	5,160円	2,580円															
平成15年8月29日	8,090円	4,045円															
平成16年1月27日	9,220円	4,610円															
平成16年3月31日	8,550円	4,275円															
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という。)は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>(イ) 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員、顧問、囑託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき。ただし、当社が相当と認め、新株予約権者に通知した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者が死亡したとき。</p> <p>(ハ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。</p>	同左															

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>(二) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>(ホ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約(当社の国外子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2003。)の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p> <p>4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	7,160個	6,640個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	716,000株	664,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 7,464円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 7,464円 資本組入額 3,732円	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。なお、下記（イ）における、新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断並びに（ニ）及び（ホ）における、新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任するものとします。</p> <p>（イ） 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき。ただし、当社が相当と認め、新株予約権者に通知した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>（ロ） 新株予約権者が死亡したとき。</p> <p>（ハ） 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。</p> <p>（ニ） 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>（ホ） 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約（当社の国外子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2004。）の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p> <p>4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	7,590個	7,670個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	759,000株	767,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 8,600円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 8,600円 資本組入額 4,300円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という。)は、次の各号の一に該当する場合、新株予約権を行使することができないものとします。なお、下記(イ)における、新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断並びに(ニ)及び(ホ)における、新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任するものとします。</p> <p>(イ) 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき。ただし、当社が相当と認め、新株予約権者に通知した場合には、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ロ) 新株予約権者が死亡したとき。</p> <p>(ハ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。</p> <p>(ニ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社と競合する事業を営む会社の役員又は従業員となり、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>(ホ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定又は当社と被割当者が締結する新株予約権付与契約(当社の国外子会社の被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2005。)の規定に違反し、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知したとき。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めないものとします。</p> <p>3. 各新株予約権の一部を行使することはできないものとします。</p>	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	4. 行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、商法第221条第6項が準用する商法第220条ノ6に定める買取請求がなされたものとします。行使された新株予約権の目的たる株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的たる株式を合算して判定するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社以外の者に対して新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	99,783,385	-	32,362	-	32,973

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託退職給付信託富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,071	10.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,698	8.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,326	7.34
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリ ティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	2,694	2.69
ソシエテ ジェネラル パリ オービーイー デエプト (常任代理人 ソシエテ ジェネラル 証券会社)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区赤坂1丁目12番32号)	1,755	1.75
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,746	1.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,724	1.72
モルガン ホワイトフライヤーズ エキユイテイ デイリヴエイテイヴ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	902 MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,631	1.63
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	1,627	1.63
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	1,546	1.54
計	-	38,823	38.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が7,249千株あります。

2. みずほ信託退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数10,071千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。

3. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、ゴールドマン・サックス証券会社から平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有)	ゴールドマン・サックス証券会社他3社
保有株券等の数	7,612,982株
株券等保有割合	7.59%

4. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成17年10月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有)	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社
保有株券等の数	6,622,750株
株券等保有割合	6.64%

5. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、野村證券株式会社から平成17年3月15日付で提出された大量保有報告書により、平成17年2月28日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有)	野村證券株式会社他5社
保有株券等の数	6,476,799株
株券等保有割合	6.49%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,249,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,401,000	924,010	-
単元未満株式	普通株式 133,085	-	-
発行済株式総数	99,783,385	-	-
総株主の議決権	-	924,010	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,800株及び議決権118個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32番1号	7,249,300	-	7,249,300	7.26
計	-	7,249,300	-	7,249,300	7.26

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	8,510	8,230	8,360	9,040	9,240	9,180
最低(円)	7,340	7,320	7,960	7,870	8,640	8,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第81条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表（再表示）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金及び現金同等物		139,911		135,226		120,986	
売上債権 (貸倒引当金控除後)	注3	86,222		59,038		56,702	
棚卸資産	注4	32,687		34,471		29,585	
繰延税金資産		12,411		15,329		13,673	
その他の流動資産	注7	2,504		4,156		2,985	
流動資産計		273,735	78.2	248,220	77.6	223,931	75.5
投資有価証券	注6	6,882	2.0	7,687	2.4	7,772	2.6
有形固定資産(純額)	注5,10	51,938	14.8	51,423	16.1	51,364	17.3
繰延税金資産		11,781	3.4	7,629	2.4	8,438	2.9
無形資産 (償却累計額控除後の原価)		3,334	1.0	2,930	0.9	3,090	1.0
その他の資産		2,281	0.6	2,180	0.6	2,174	0.7
資産合計		349,951	100.0	320,069	100.0	296,769	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
1年内返済予定長期債務	注10	4,543		20,047		20,043	
買掛金		24,985		29,577		23,196	
未払法人税等		5,025		9,110		7,278	
未払費用		8,809		11,039		13,865	
製品保証引当金		4,746		4,180		4,090	
繰延収益		4,252		4,654		2,220	
その他の流動負債	注7	5,109		2,923		3,302	
流動負債計		57,469	16.4	81,530	25.5	73,994	24.9
長期債務(1年内返済予定 分を除く)	注10	20,062	5.7	15	0.0	40	0.0
未払退職及び年金費用		18,866	5.4	12,361	3.9	12,605	4.3
その他の固定負債		3,512	1.1	3,561	1.1	3,381	1.1
負債合計		99,909	28.6	97,467	30.5	90,020	30.3
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		114	0.0	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金		32,363	9.3	32,363	10.1	32,363	10.9
資本剰余金	注2(o)	33,732	9.6	36,018	11.3	35,263	11.9
利益剰余金		202,661	57.9	222,213	69.4	210,121	70.8
その他の包括利益(損失) 累計額	注 6,11	6,157	1.8	2,865	0.9	4,878	1.6
自己株式		12,671	3.6	65,127	20.4	66,120	22.3
資本合計		249,928	71.4	222,602	69.5	206,749	69.7
負債及び資本合計		349,951	100.0	320,069	100.0	296,769	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<b>資本の部の補足情報</b>				
授権株式数		220,000,000株	220,000,000株	220,000,000株
発行済株式総数		99,783,385株	99,783,385株	99,783,385株
自己株式数		1,479,992株	7,249,303株	7,359,770株

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	注2(j,n,o)		146,589	100.0		107,099	100.0		239,439	100.0	
売上原価			68,238	46.6		51,714	48.3		115,994	48.4	
売上総利益			78,351	53.4		55,385	51.7		123,445	51.6	
研究開発費			12,087	8.2		12,877	12.0		26,280	11.0	
販売費及び一般管理費			21,603	14.8		19,848	18.5		36,446	15.2	
営業利益			44,661	30.4		22,660	21.2		60,719	25.4	
その他収益(その他費用)											
受取利息及び受取配当金			212			715			597		
支払利息			225			205			441		
少数株主損益(損失)			85			-			84		
その他	注6,7	1,522	1.0	1,332	1.7	1,017	0.4	1,089			
税引前中間(当期)純利益			46,085	31.4		24,502	22.9		61,808	25.8	
法人税等			18,271	12.4		9,888	9.3		23,730	9.9	
中間(当期)純利益			27,814	19.0		14,614	13.6		38,078	15.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(円)	金額(円)	金額(円)
1株当たり中間(当期)純利益	注14			
基本的		282.96	158.06	389.54
希薄化後		282.37	157.51	388.51

【中間連結資本勘定計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結資本勘定計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金				
期首残高		32,363	32,363	32,363
期末残高		32,363	32,363	32,363
資本剰余金				
期首残高		32,973	35,263	32,973
ストックオプションによる報酬費用	注2(o)	759	755	2,290
期末残高		33,732	36,018	35,263
利益剰余金				
期首残高		177,404	210,121	177,404
中間(当期)純利益		27,814	14,614	38,078
配当金		2,458	2,311	4,915
自己株式処分差損		99	211	446
期末残高		202,661	222,213	210,121
その他の包括利益(損失)累計額	注6,11			
期首残高		8,061	4,878	8,061
その他の包括利益(税効果調整後)		1,904	2,013	3,183
期末残高		6,157	2,865	4,878
自己株式				
期首残高		12,911	66,120	12,911
購入による増加		11	14	54,513
ストックオプションの権利行使による減少		249	1,006	1,302
売却による減少		2	1	2
期末残高		12,671	65,127	66,120
資本合計		249,928	222,602	206,749

包括利益				
中間(当期)純利益		27,814	14,614	38,078
その他の包括利益(税効果調整後)		1,904	2,013	3,183
中間(当期)包括利益		29,718	16,627	41,261

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
中間(当期)純利益		27,814	14,614	38,078
営業活動によるキャッシ ュ・フローへの調整				
減価償却費		4,035	3,962	8,285
繰延法人税等		13,081	679	13,540
ストックオプションによる 報酬費用		759	755	2,290
売上債権の増減(増加)		8,544	1,826	20,953
棚卸資産の増減(増加)		17,171	4,670	20,218
買掛金の増減(減少)		14,455	5,805	16,375
未払法人税等の増減 (減少)		1,074	1,792	3,311
未払費用の増減(減少)		196	2,864	4,445
製品保証引当金の増減 (減少)		1,625	50	969
繰延収益の増減(減少)		514	2,268	2,456
未払退職及び年金費用の増 減(減少)		876	243	3,409
その他	注6	1,819	2,166	478
営業活動によるキャッシュ・ フロー 計		44,545	16,798	90,327
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
市場性のある有価証券(売却 可能有価証券)の売却による 収入		634	2,964	1,428
市場性のない有価証券の売却 による収入		45	-	50
市場性のない有価証券の 購入額		-	1,900	-
有形固定資産の売却による収 入		31	190	132
無形資産の購入額		204	238	470
有形固定資産の購入額		4,818	3,776	8,738
その他		996	58	652
投資活動によるキャッシュ・フ ロー 計		5,308	2,818	8,250

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務の返済による支出		21	21	4,543
自己株式売却による収入		-	796	939
自己株式の取得による支出		7	12	54,511
配当金の支払額		2,453	2,307	4,907
その他		226	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		2,255	1,531	63,036
現金及び現金同等物に係る換算 差額		1,783	1,791	799
現金及び現金同等物の純増減額 ( 減少)		38,765	14,240	19,840
現金及び現金同等物の期首 残高		101,146	120,986	101,146
現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末) 残高		139,911	135,226	120,986

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報				
期中支払額				
法人税等		3,678	8,004	6,740
利息		225	205	447

中間連結財務諸表注記

注1．会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法

(a)中間連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社の中間連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法（会計調査公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書、財務会計基準書（SFAS）等、以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。なお、当社及び連結子会社の個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

(b)連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は平成13年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、平成13年3月期以降、Form 20 - F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20 - Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の中間連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。当社は米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号（平成15年12月改訂）「変動持分事業体の連結」に規定される変動持分事業体の該当がないため、連結の範囲に含めておりません。すべての重要な連結会社間の取引及び債権債務は消去されております。

当社の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	増 減
	国内	23	22	1
	海外	17	17	0
連結子会社		40	39	1
持分法適用関連会社		-	-	-
合 計		40	39	1

異動状況：

連結子会社            新規   1社：            株式会社アドバンテストテクノロジーソリューションズ（注）

（注）株式会社アドバンテストテクノロジーソリューションズは、平成17年7月1日付けで、半導体設計検証システムの事業を行う子会社として設立いたしました。



(d)日本会計基準に準拠して作成する場合との主要な相違点

当社及び当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであります。

連結及び持分法適用の範囲

連結及び持分法適用の範囲は議決権所有割合に基づいて決定しておりますが、実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異はありません。

利益処分

利益処分による役員賞与については、販売費及び一般管理費として処理しております。

リース取引の会計処理

主要なリース取引については、その契約内容がSFAS第13号「リース会計」の規定するキャピタル・リースに該当する場合、有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。

有給休暇引当金

将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、SFAS第43号「有給休暇の会計」に準拠して、引当金を計上しております。

未払退職及び年金費用

SFAS第87号「年金に関する事業主の会計」に準拠して会計処理しており、累積給付債務に基づく最小年金債務追加額を計上することとしております。

営業権

SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行うこととしております。

株式に基づく報酬

SFAS第123号改「株式ベースの支払い」に準拠して、株式に基づく報酬を公正価値で評価した額により費用として計上することとしております。

注2．事業の内容及び重要な会計方針

(a)事業の内容

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。

当社は、前中間連結会計期間より事業・組織の再編に合わせて、従来の開示セグメントである「半導体試験装置」と「電子計測器」という2つの事業部門を、「半導体・部品テストシステム事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「サービス他」の3部門に変更いたしました。各事業部門の事業内容は、次のとおりであります。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステム、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェース及びナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービス及び機器リース事業等で構成されております。

(b)現金同等物

現金同等物は、満期が3ヶ月以内の預金及び譲渡性預金からなっております。アドバンテストは、取得日から満期が3ヶ月以内に到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物とみなしております。

#### (c) 貸倒引当金

アドバンテストは、回収可能性に照らして売上債権が過大になることを防ぐために貸倒引当金を計上しており、当該引当金はアドバンテストの売上債権に影響を与えることが十分に考えられる貸倒損失に対する最善の見積額であります。アドバンテストは定期的に貸倒引当金の算定額を評価し、かかる評価には顧客の支払実績、直近の財政状況、その他一般に入手できる情報及びその信用度を考慮しております。また、重要顧客の財務状況及び半導体業界に関して重大な変化があった場合にも評価を行うこととしております。

#### (d) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は時価のいずれか低い金額で評価しております。原価は平均法によって算出しております。

#### (e) 関連会社に対する投資

アドバンテストが、営業活動及び財政状態に重要な影響を及ぼす持分比率が20%から50%の関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。すべての重要な関連会社からの内部利益は消去されております。

#### (f) 投資有価証券

平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在の投資有価証券は、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券で構成されております。アドバンテストは、市場性のある持分証券を売却可能有価証券として分類しております。

売却可能有価証券は公正価値で計上されております。売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果考慮後で、実現するまでその他の包括利益（損失）の一項目として表示されております。売却可能有価証券の公正価値について原価を下回る状況が一時的ではないと判断した場合は、減損を認識しております。評価減は費用とし、有価証券の新たな原価が決まります。配当は収受した際に収益として認識されております。

アドバンテストは継続的に、少なくとも半期末には売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的ではない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり帳簿価額に対する1株当たり市場価格の比率と取得時点の同比率との変化の度合い、各投資先会社の財務状態と今後の見通し、投資先会社が事業を営んでいる事業環境、売却可能有価証券の公正価値が帳簿価額を下回っている期間などの要素を考慮しております。減損の計上額は、その投資の帳簿価額が当該資産の公正価値を上回る金額を減損額として算出しております。公正価値は市場価格、予測現在価値割引キャッシュ・フローあるいはその他合理的と判断される評価方法にて決定されます。

売却された有価証券の原価あるいはその他の包括利益（損失）累計額から損益に振替られた金額は、平均原価法により計算されております。

市場性のない投資有価証券は、取得原価で計上されており、定期的に減損の可能性につき評価を行っております。それらの投資有価証券の価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断した場合は、投資の減損を認識し、公正価値まで切り下げております。評価減は費用とし、有価証券の新たな原価が決まります。

#### (g) デリバティブ取引

デリバティブは、SFAS第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」及びSFAS第138号「特定のデリバティブ及び特定のヘッジ活動の会計、基準書第133号の修正」に基づいて計上しております。SFAS第133号は、修正され、他の契約に組み込まれているものを含むデリバティブの会計処理を規定しております。修正されたSFAS第133号によると、企業は連結貸借対照表上すべてのデリバティブを公正価値で計上することを要求されております。デリバティブの公正価値の変化（利益又は損失）の会計処理は、ヘッジとして指定される要件を満たすか否か、また満たした場合はそれを保有する理由によります。特定の条件が満たされれば、デリバティブを、公正価値、キャッシュ・フロー、又は為替の変動リスクに対するヘッジとして指定することができます。ヘッジ対象のリスクが公正価値の変動リスクである場合、デリバティブによって発生した利益又は損失は変動した期間の損益として計上され、その損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る損益と相殺されます。ヘッジ対象のリスクがキャッシュ・フローリスクである場合、デリバティブによって発生した損益のうち有効部分は当初はその他の包括利益（損失）として計上され、予定取引が利益に影響を与える際に損益に再分類されます。ヘッジの有効性の評価から除外された金額、及び利益又は損失のうち非有効部分は直ちに損益として計上されます。デリバティブがヘッジとして指定されない場合、利益又は損失は変動のあった期間の損益として計上されます。

アドバンテストは売上債権に係る為替相場の変動に起因する為替リスクを軽減するために、先物為替予約契約を締結しております。ただしこれらの契約はSFAS第133号で規定されているヘッジ要件を満たさないため、ヘッジ会計を適用しておりません。

先物為替予約はおおむね数ヶ月以内に満期が到来します。それらの契約は、当該契約から発生する利益及び損失が当該リスクから発生する為替差益及び差損を相殺することにより為替変動リスクを軽減するために利用されてお

ります。先物為替予約の公正価値の変動はその他収益（費用）に計上されております。

アドバンテストは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (h)有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。

減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、当社及び国内子会社においては、建物を除き主として定率法、海外子会社においては定額法で計算しております。建物の減価償却費は見積耐用年数にわたり定額法で計算しております。主な設備の減価償却期間は、建物については15年から50年、機械装置については4年から10年、工具器具備品については2年から5年であります。

#### (i)無形資産及びその他の資産

無形資産は、主としてライセンス、営業権、キャピタル・リースによるコンピュータ・ソフトウェアを含む内部利用コンピュータ・ソフトウェアからなっております。その他の資産は、投資有価証券を除く投資、敷金保証金及び前払費用からなり、個別の項目でアドバンテストの連結財務諸表にとって重要なものではありません。

アドバンテストは、内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するためのコストについては、プロジェクト初期段階に発生したコスト（プロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのためのコストを含む）を、全額費用に計上しております。プロジェクト初期段階経過後から導入段階までに発生したコストは、資産に計上しております。また、アドバンテストは、研修や修繕コスト等の、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生するコストも、費用に計上しております。

半導体テストシステムの一部となる販売用ソフトウェア製品を開発するためのコストについては、SFAS第86号「販売、リース又は他の方法により売却するためのコンピュータ・ソフトウェアの会計」に従い、技術的実行可能性の実現後から資産計上しております。現在までのところ、技術的実行可能性の実現後のコストは、重要性がないため、全額費用に計上しております。また、技術的実行可能性実現前に発生したコストは、全額費用に計上しております。

ソフトウェアは、主に見積耐用年数5年の定額法で償却しております。キャピタル・リースによるコンピュータ・ソフトウェアはリース期間にわたり定額法で償却しております。

企業結合については、SFAS第141号「企業結合」に従い、パーチェス法で会計処理することとしております。SFAS第141号は、取得時に営業権を除く無形資産の認識について具体的な基準を設定しております。営業権は、SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」に従い、規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損テストを行っております。耐用年数を見積ることのできる無形資産はその耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損の検討を行っております。耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行っております。

#### (j)長期性資産の減損

アドバンテストは、SFAS第144号に従って長期性資産の減損を評価しております。SFAS第144号は長期性資産及び明確な耐用年数を持つ特定の識別可能な無形資産（非償却性資産を除く）について、資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損の検討を行うことを要求しております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を、当該資産から生じると期待される割引前将来純キャッシュ・フローと比較することによって判断しております。資産に減損が発生していると考えられる場合、資産の帳簿価額が当該資産の公正価値を上回る金額を減損額として算定しております。

#### (k)製品保証引当金

アドバンテストの製品は一般に製品保証の対象となり、アドバンテストは売上を計上する時点でその予想費用を引当金として計上しております。保証期間における修理及びサポートを将来提供するため、保証期間にわたる見積修理及びサポート費用を、実際の修理費用の売上に対する発生率に基づいて引き当てております。

#### (l)未払退職及び年金費用

当社及び一部の国内子会社は、ほぼすべての従業員を対象とする確定給付型の退職給付制度を有しております。制度変更に伴う過去勤務費用は、給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務年数にわたり償却しております。未認識損益は給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務年数にわたり償却しております。

#### (m) 収益の認識

証券取引委員会が発行する職員会計公報(SAB)第104号「収益認識」のガイダンスに従い、アドバンテストは以下の条件を満たした時に収益を認識しております。それらの条件とは、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、所有権及びリスクが移転したこと、製品の納入及び役務の提供が行われたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収が合理的に保証されていることであります。

#### 製品売上

設置作業を必要とする製品の売上は、関連する設置作業が完了した時点で計上しております。設置完了による売上の認識は、顧客検収に基づき支払いが確定している部分に限られております。設置作業を必要としない製品及び部品の売上は、所有権及びリスクの移転が出荷時の場合は出荷時に、顧客納入時の場合は顧客納入時に、それぞれ計上しております。

ソフトウェアがハードウェア製品の付随品以上の用途をなす場合のソフトウェア組込機器製品に係る収益認識は、米国公認会計士協会が発行する参考意見書(SOP)第97-2号「ソフトウェアの収益認識」及びSOP第98-9号「特定の取引に関するソフトウェアの収益の認識 - SOP第97-2号の改訂」に従い、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、製品の納入が行われ、販売価格が固定もしくは確定可能であること、及び回収可能性が高いことを条件に行っております。未納入の製品又はサービスが納入済みの製品又はサービスの機能上で重要でない場合においては、個々の構成単位の収益を、それぞれの納入又はサービス提供時点で認識しております。

#### 長期役務提供契約に基づく売上

金額が固定されている長期の役務提供契約からの収益は、契約期間にわたり均等に計上しております。

#### オペレーティング・リース

オペレーティング・リースによる収益は、主としてリース期間にわたり均等に計上しております。

#### 複数の製品・サービスの提供

複数の製品・役務の提供については、米国発生問題専門委員会論点第00-21号(EITF第00-21号)「複数の製品・役務の提供」に従い、会計処理することとしております。EITF第00-21号は、複数の製品・役務を提供する場合に、別々の会計単位としますが、これらを一つの取引として会計処理すべきかどうかを判定する方法を規定しております。

アドバンテストは製品及び製品の設置並びに保証サービスの組み合わせによる多様な取引契約を顧客と結んでおります。設置及び保証サービスは、アドバンテスト以外の他社が供給することができず、サービスの公正価値を測定することは困難であります。従って、これらの取引構成要素は、EITF第00-21号に規定される別個の会計単位とは認められず、単一の会計単位として扱われております。

アドバンテストは平成15年7月1日以降に行われた取引について、EITF第00-21号を適用しておりますが、アドバンテストの財政状態及び経営成績への重要な影響はありませんでした。

#### (n) 研究開発費

研究開発費は発生時に全額費用として処理しております。

#### (o) 株式に基づく報酬

アドバンテストは、株式に基づく報酬費用をSFAS第123号改「株式ベースの支払い」に基づく公正価値で評価し損益計算書上認識しております。なお、当該会計処理は、平成17年3月期から同基準書に定められている修正遡及法により平成16年4月1日に遡って適用しております。

上記のSFAS第123号改「株式ベースの支払い」は、前中間連結会計期間に係る半期報告書の提出後に公表されたため、前中間連結会計期間までは、株式に基づく報酬費用をSFAS第123号「株式に基づく報酬に関する会計」で容認されているAPB意見書第25号「従業員に発行した株式の会計」による本源的価値法及び関連する解釈指針に従って会計処理しており、前中間会計期間は株式に基づく報酬費用を損益計算書上認識しておりませんでした。しかし、前連結会計期間においてSFAS第123号改「株式ベースの支払い」を修正遡及法に基づき平成16年4月1日に遡って適用したため、当中間連結会計期間において前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表を再表示しております。

この再表示に伴い、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書上、販売費及び一般管理費が759百万円増加し、営業利益、税引前中間純利益及び中間純利益が同額減少しております。また、1株当たり中間純利益は7円72銭減少し、希薄化後1株当たり当期中間純利益も7円70銭減少しております。さらに、前中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表上、資本剰余金が759百万円増加するとともに、利益剰余金が同額減少するように再表示し、中間連結資本勘定計算書においても資本剰余金と利益剰余金が再表示され、包括利益も同額減少しております。また、中間純

利益が759百万円減少したことに伴い、前中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書も再表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

ストックオプションに係る公正価値はブラックショールズ・オプションプライシングモデルにより算定されております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における株式に基づく報酬費用は759百万円、755百万円及び2,290百万円計上されております。

前中間連結会計年度及び当中間連結会計年度に付与されたストックオプションの1株当たりの加重平均公正価格は、次の加重平均想定値を利用してブラックショールズ・オプションプライシングモデルに基づいて計算すると、付与日において2,991円及び2,930円であります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
期待配当率	0.6%	0.5%
リスクフリーレート	0.6%	0.7%
期待ボラティリティ	56.6%	51.1%
予想権利行使期間	4年	4年

#### (p) 法人税等

法人税等は資産負債法に基づき計上しております。財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額とそれらの税務上の金額との差異、欠損金、並びに繰越税額控除に起因する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債を計上しております。繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して計上しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に係る日を含む年度の損益として計上されております。アドバンテストは、評価性引当金を計上することにより繰延税金資産を実現可能と見込まれる額まで減額しております。

#### (q) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、純利益を期中の平均発行済株式数で除することによって計算しております。希薄化後1株当たり純利益は、純利益を平均発行済株式数にストックオプション及びワラントが行使された場合に発行される潜在的な希薄化効果のある追加株式を加えたもので除することにより計算しております。

アドバンテストは、平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在において、将来、1株当たり純利益を潜在的に希薄化する効果のある発行済のストックオプション及びワラントを1,799,500株、7,000株及び7,000株有しております。

#### (r) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表はSFAS第52号「外貨の換算」に基づき換算しております。SFAS第52号に従って、機能通貨が日本円以外の海外子会社の資産及び負債項目は、決算日の為替レートにより換算しております。収益及び費用項目は期中平均レートにより換算しております。その結果生じる為替換算調整額はその他の包括利益（損失）累計額の一項目としております。

#### (s) 外貨建取引

外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により換算しております。外貨建のすべての収益及び費用はその取引が生じた時の為替相場により換算しております。その結果生じた為替差損益はその他収益（費用）に計上しております。

#### (t) 見積りの使用

アドバンテストの経営者は、米国において一般に認められる会計基準に従って連結財務諸表を作成するために、決算日現在の資産及び負債の報告、並びに偶発的な資産及び債務の開示、また開示期間の収益及び費用の報告に関する種々の見積りと仮定を行っております。このような見積りと仮定が関係する主な項目は、売上債権、棚卸資産及び繰延税金資産の評価、製品保証費等の引当額、並びに従業員の退職給付制度に係る資産及び負債であります。実際の結果はそれらの見積りと異なることがあります。

注3．売上債権

平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在における売上債権の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
受取手形	10,455	4,713	14,133
売掛金	78,239	56,489	44,743
	88,694	61,202	58,876
控除 貸倒引当金	2,472	2,164	2,174
期末残高	86,222	59,038	56,702

注4．棚卸資産

平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
製品	7,804	12,188	7,347
仕掛品	18,589	15,980	16,879
原材料及び貯蔵品	6,294	6,303	5,359
	32,687	34,471	29,585

注5．有形固定資産

平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在における有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
土地	19,200	19,168	19,192
建物	49,579	49,806	49,641
機械装置	26,290	29,726	27,162
工具器具備品	22,610	23,792	22,934
建設仮勘定	861	195	349
	118,540	122,687	119,278
控除 減価償却累計額	66,602	71,264	67,914
	51,938	51,423	51,364

注6．投資有価証券

投資有価証券は持分証券からなります。平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在の取得原価、総実現利益、総実現損失及び公正価値は以下のとおりであります。

単位：百万円				
平成16年9月30日				
	取得原価	総実現利益	総実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	3,177	1,440	319	4,287

単位：百万円				
平成17年9月30日				
	取得原価	総実現利益	総実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	1,784	2,560	-	4,344

単位：百万円				
平成17年3月31日				
	取得原価	総実現利益	総実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
株式	3,803	2,516	-	6,328

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売却可能持分証券に係る総実現利益及び総実現損失は以下のとおりであります。

単位：百万円						
	平成16年9月30日		平成17年9月30日		平成17年3月31日	
	総実現利益	総実現損失	総実現利益	総実現損失	総実現利益	総実現損失
非流動：						
売却可能有価証券：						
株式	629	-	934	-	934	-

平均原価法に基づく総実現利益は、中間連結損益計算書及び連結損益計算書の「その他収益（その他費用）」並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」の項目に含まれております。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売却可能有価証券の売却額は634百万円、2,964百万円及び1,428百万円であります。

平成17年9月30日現在において未実現損失が生じている売却可能有価証券は存在しておりません。

アドバンテストは、市場性のない投資有価証券を、原価で計上しております。これらの市場性のない有価証券の平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在の帳簿価額は2,595百万円、3,343百万円及び1,444百万円です。平成17年9月30日現在において上記投資額のうち、減損の兆候がなかった投資の簿価は3,343百万円であり、また、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化は見られておりません。

注7．デリバティブ

アドバンテストは、デリバティブを主に為替リスクを軽減するために利用しております。アドバンテストは、投機目的でデリバティブを保有又は発行しておりません。また、これらのデリバティブに関して担保を要求することも、また担保を提供することもしておりません。

デリバティブは、契約の相手先が契約不履行となる場合のリスク要因を見込んでおります。ただし、アドバンテストは、契約の相手先を所定の信用力のガイドラインを満たす主要な国際的銀行及び金融機関に限定することにより、

リスクを最小限にしております。アドバンテストの経営者は、いかなる相手先も債務不履行になることを予想しておりません。従って相手先の債務不履行のために発生するどのような損失も予想しておりません。

平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在、アドバンテストは、日本円、米ドル及びユーロといった通貨を交換するための先物為替予約を保有しております。平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在のこれらの契約金額は7,983百万円、13,621百万円及び7,603百万円であります。

平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在のアドバンテストの先物為替予約の帳簿価額と見積り公正価値は以下のとおりであります。

	単位：百万円					
	平成16年9月30日		平成17年9月30日		平成17年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：						
先物為替予約：	30	30	28	28	1	1
金融負債：						
先物為替予約	10	10	118	118	49	49

これらの契約はSFAS第133号に規定されているヘッジの要件を満たさないため、ヘッジ会計を適用しておりません。公正価値の変動はその他収益（その他費用）の項目で損益として計上しております。

#### 注8．リース - 賃貸人

アドバンテストは、顧客に対して半導体テストシステムのリースを行っております。すべてのリースはオペレーティング・リースに分類されております。

解約不能のオペレーティング・リースに関して、平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在における将来収受する最低リース料収入は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
1年内	1,379	1,912	1,549
1年超	919	1,189	1,116
将来の最低リース料収入合計	2,298	3,101	2,665

#### 注9．リース - 賃借人

アドバンテストは、主として事務所及び備品について、オペレーティング・リースを行っております。

平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在の（当初の又は残存する期間が1年超の）解約不能のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
1年内	174	308	329
1年超	377	619	379
将来の最低支払リース料合計	551	927	708

#### 注10．担保資産及び担保付債務

平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在において、それぞれ31百万円、17百万円及び24百万円の債務に対して、帳簿価額398百万円、388百万円及び393百万円の有形固定資産を担保に供しております。



注11．その他の包括利益（損失）

平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
為替換算調整勘定	5,720	4,393	6,452
純未実現有価証券評価益	746	1,528	1,574
最小年金債務追加額	1,183	-	-
その他の包括利益（損失）累計額	6,157	2,865	4,878

注12．退職金及び年金制度

アドバンテストの退職金及び年金制度全体に関わる退職及び年金費用（純額）の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
期間純年金費用の内訳			
勤務費用	875	830	1,710
利息費用	427	283	853
年金資産の期待収益	292	239	583
未認識分の償却			
年金数理損益（純額）	280	124	547
過去勤務費用	58	114	144
清算による損失	-	-	2,799
期間純年金費用	1,232	884	5,182

注13．セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

アドバンテストは、半導体・部品テストシステム並びにテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発及び保守・サービス等の事業活動を展開しております。SFAS第131号に従い、アドバンテストは3つの営業及び報告可能なセグメントを有しております。これらの事業セグメントは製品と市場の性質に基づいて決められます。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

単位：百万円

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去又は 全社	合計
前中間連結会計期間					
外部顧客に対する売上高	107,920	27,794	10,875	-	146,589
セグメント間の内部売上高	5,252	306	-	5,558	-
売上高	113,172	28,100	10,875	5,558	146,589
営業利益	37,790	9,950	765	3,085	45,420

単位：百万円

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去又は 全社	合計
当中間連結会計期間					
外部顧客に対する売上高	78,244	20,320	8,535	-	107,099
セグメント間の内部売上高	2,588	161	-	2,749	-
売上高	80,832	20,481	8,535	2,749	107,099
営業利益	21,003	4,591	1,950	4,129	23,415

単位：百万円

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去又は 全社	合計
前連結会計年度					
外部顧客に対する売上高	173,938	45,821	19,680	-	239,439
セグメント間の内部売上高	6,747	574	-	7,321	-
売上高	180,685	46,395	19,680	7,321	239,439
営業利益	50,624	13,662	3,402	7,996	59,692

全社に含まれる営業利益への調整は、主として全社一般管理費及び事業別セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

事業別セグメント情報の前中間連結会計期間及び、当中間連結会計期間の営業利益にはストックオプション費用759百万円及び、755百万円が含まれておりません。また、前連結会計年度の営業利益には、厚生年金基金の代行部分の返還に伴い発生した一時利益3,317百万円とストックオプション費用2,290百万円が含まれておりません。そのため中間連結損益計算書及び連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。これは、これらの損益がマネジメントによる事業別セグメントの業績の評価等には使用されていないためであります。

【地域別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における外部顧客に対する売上高は次のとおりであります。

単位：百万円

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
日本	37,669	34,607	60,025
米州	13,494	11,452	23,024
欧州	7,557	7,117	12,270
アジア	87,869	53,923	144,120
合計	146,589	107,099	239,439

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、コスタリカ等

(2) 欧州.....ポルトガル、イスラエル、イタリア等

(3) アジア.....台湾、韓国、マレーシア等

【所在地別セグメント情報】（補足情報）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における出荷事業所の所在地別の売上高及び営業利益（損失）は次の表のとおりであります。SFAS第131号に従い要求される開示に加えて、アドバンテストはこの情報を日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しております。

前中間連結会計期間	日本 （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,205	38,685	8,754	38,945	146,589	-	146,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,367	1,224	449	3,843	69,883	69,883	-
計	124,572	39,909	9,203	42,788	216,472	69,883	146,589
営業費用	89,910	34,380	7,634	36,934	168,858	66,930	101,928
営業利益（損失）	34,662	5,529	1,569	5,854	47,614	2,953	44,661

当中間連結会計期間	日本 （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,121	28,257	6,982	17,739	107,099	-	107,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,079	1,558	665	3,552	58,854	58,854	-
計	107,200	29,815	7,647	21,291	165,953	58,854	107,099
営業費用	79,295	28,071	7,007	19,402	133,775	49,336	84,439
営業利益（損失）	27,905	1,744	640	1,889	32,178	9,518	22,660

前連結会計年度	日本 （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,095	55,877	16,307	57,160	239,439	-	239,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,609	2,601	934	7,523	112,667	112,667	-
計	211,704	58,478	17,241	64,683	352,106	112,667	239,439
営業費用	160,283	54,388	15,333	56,621	286,625	107,905	178,720
営業利益（損失）	51,421	4,090	1,908	8,062	65,481	4,762	60,719

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度によって区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....米国等
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
- (3) アジア.....韓国、台湾、シンガポール等
3. 全社に含まれる営業利益(損失)への調整は、主として全社一般管理費及び所在地別セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。なお、前中間連結会計期間及び、当中間連結会計期間は、全社の営業費用にストックオプション費用759百万円及び、755百万円を含んでおります。また、前連結会計年度は、全社の営業費用に厚生年金基金の代行部分の返還に伴い発生した一時利益3,317百万円と、ストックオプション費用2,290百万円を含んでおります。

注14. 1株当たり情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における基本的及び希薄化後1株当たり中間(当期)純利益の計算及び1株当たり配当金は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	
分子				
中間(当期)純利益	27,814	14,614	38,078	百万円
分母				
基本的平均発行済株式数	98,295,932	92,458,229	97,750,345	株
ストックオプション及びワラントの希薄化の影響	206,598	320,756	260,394	株
希薄化後平均発行済株式数	98,502,530	92,778,985	98,010,739	株
基本的1株当たり中間(当期)純利益	282.96	158.06	389.54	円
希薄化後1株当たり中間(当期)純利益	282.37	157.51	388.51	円
1株当たり配当金	25.00	25.00	50.00	円

1株当たり配当金は、各期の利益に対して決定された配当に基づいて計算しております。

注15. 契約債務及び偶発債務

平成14年11月に、FASBは解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を公表しました。

解釈指針第45号は、SFAS第5号、第57号及び第107号の解釈指針であり、解釈指針第45号の発行により解釈指針第34号は廃止されます。解釈指針第45号は保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債認識することを要求しております。アドバンテストは、平成15年1月1日以降に引き受けるかあるいは修正する保証につき、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。

アドバンテストは、主に当社の顧客のリース債務について、第三者に対する債務保証を行っております。アドバンテストは、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在において、それらの割引前の最高支払額は316百万円及び387百万円であります。当該保証債務は、リース対象資産により担保されております。平成17年9月30日及び平成17年3月31日現在において、アドバンテストは当該保証債務の公正価値が重要でないため、負債を計上しておりません。

アドバンテストは、通常の事業活動から生じる種々の要求及び法的行為にさらされております。これらの事象の最終的な帰結が、アドバンテストの連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		90,958		78,440		68,676	
2. 受取手形		8,148		3,929		12,418	
3. 売掛金		72,646		62,322		43,564	
4. 棚卸資産		23,805		21,861		22,586	
5. 未収入金		1,089		1,613		1,168	
6. 繰延税金資産		9,872		9,510		10,032	
7. その他		7,377		7,048		7,603	
8. 貸倒引当金		-		0		0	
流動資産合計		213,898	74.6	184,726	72.2	166,050	69.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		15,850		14,869		15,372	
2. 土地		18,141		18,108		18,141	
3. その他		5,644		6,163		6,264	
有形固定資産合計		39,636	13.8	39,141	15.3	39,778	16.7
(2) 無形固定資産		1,492	0.5	1,286	0.5	1,437	0.6
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		16,272		16,470		16,390	
2. 繰延税金資産		6,478		3,679		4,137	
3. その他		9,001		10,479		10,314	
投資その他の資産合計		31,752	11.1	30,629	12.0	30,842	13.0
固定資産合計		72,881	25.4	71,057	27.8	72,058	30.3
資産合計		286,780	100.0	255,783	100.0	238,109	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		24,400		27,718		22,642	
2. 1年以内償還社債		-		20,000		20,000	
3. 未払法人税等		343		7,021		4,116	
4. 製品保証引当金		5,901		4,435		4,345	
5. その他	2	18,873		13,137		18,391	
流動負債合計		49,518	17.3	72,311	28.3	69,495	29.2
固定負債							
1. 社債		20,000		-		-	
2. 長期借入金	2	61		15		40	
3. 退職給付引当金		10,114		7,043		7,100	
4. 役員退職慰労引当金		1,454		1,523		1,509	
5. その他		880		890		888	
固定負債合計		32,511	11.3	9,472	3.7	9,539	4.0
負債合計		82,030	28.6	81,783	32.0	79,034	33.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金		32,362	11.3	32,362	12.7	32,362	13.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		32,973		32,973		32,973	
資本剰余金合計		32,973	11.5	32,973	12.9	32,973	13.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,083		3,083		3,083	
2. 任意積立金		126,942		148,942		126,942	
3. 中間(当期)未処分利益		21,606		20,338		28,538	
利益剰余金合計		151,631	52.8	172,363	67.4	158,563	66.6
その他有価証券評価差額金		453	0.2	1,426	0.5	1,294	0.5
自己株式		12,671	4.4	65,126	25.5	66,119	27.7
資本合計		204,749	71.4	173,999	68.0	159,074	66.8
負債・資本合計		286,780	100.0	255,783	100.0	238,109	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			121,065	100.0		101,484	100.0		203,315	100.0
売上原価			63,908	52.8		53,972	53.2		107,067	52.7
売上総利益			57,156	47.2		47,512	46.8		96,247	47.3
販売費及び一般管理費			28,809	23.8		26,350	25.9		54,337	26.7
営業利益			28,346	23.4		21,161	20.9		41,910	20.6
営業外収益	1		3,611	3.0		4,769	4.6		4,622	2.3
営業外費用	2		1,772	1.5		1,341	1.3		3,167	1.6
経常利益			30,185	24.9		24,589	24.2		43,365	21.3
特別利益	3		-	-		-	-		2,503	1.3
税引前中間(当期)純利益			30,185	24.9		24,589	24.2		45,868	22.6
法人税、住民税及び事業税		137			7,173			4,141		
法人税等調整額		11,364	11,501	9.5	891	8,065	7.9	13,305	17,446	8.6
中間(当期)純利益			18,684	15.4		16,524	16.3		28,421	14.0
前期繰越利益			3,020			4,024			3,020	
自己株式処分差損			99			210			446	
中間配当額			-			-			2,457	
中間(当期)未処分利益			21,606			20,338			28,538	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法                       其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品.....総平均法による原価法                      原材料...総平均法による低価法                      仕掛品...総平均法による原価法                      貯蔵品...個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左                      其他有価証券 時価のあるもの 同左                        時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左                      其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 .....定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 .....定額法                      ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理費用をその発生した期間に正しく割り当てられるように処理するため、過年度の売上高に対して発生した次年度の修理費用の発生率を基礎として、今後1年間に発生する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,692百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,443百万円であります。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理費用をその発生した期間に正しく割り当てられるように処理するため、過年度の売上高に対して発生した次年度の修理費用の発生率を基礎として、翌事業年度に発生する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年2月24日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 代行部分の返還に伴い発生した一時利益は、「厚生年金基金代行部分返上益」として特別利益に2,503百万円計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき中間期末要支給額の全額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額の全額を計上しております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。	5. ヘッジ会計の方法 同左	5. ヘッジ会計の方法 同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 「1年以内償還社債」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「1年以内償還社債」の金額は4,500百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,097百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,702百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,415百万円
2. 担保に供している資産 建物 204百万円 土地 193 計 398 上記物件に対応する債務 長期借入金 31百万円	2. 担保に供している資産 建物 194百万円 土地 193 計 387 上記物件に対応する債務 長期借入金 16百万円	2. 担保に供している資産 建物 199百万円 土地 193 計 392 上記物件に対応する債務 長期借入金 23百万円
3. 保証債務 下記のものに対して借入金等の保証予約を行っております。 保証予約残高 ㈱横浜画像通信 テクノステー 9百万円 ション	3. 保証債務 下記のものに対して借入金等の保証予約を行っております。 保証予約残高 ㈱横浜画像通信 テクノステー 2百万円 ション	3. 保証債務 下記のものに対して借入金等の保証予約を行っております。 保証予約残高 ㈱横浜画像通信 テクノステー 5百万円 ション

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 48百万円 受取配当金 1,818 受取賃貸料 975 為替差益 509	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 63百万円 受取配当金 2,457 受取賃貸料 1,005	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 116百万円 受取配当金 1,824 受取賃貸料 2,015
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 222百万円 貸与設備関連費用 721	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 202百万円 貸与設備関連費用 750	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 439百万円 貸与設備関連費用 1,516 関係会社株式評価損 484
		3. 特別利益のうち重要なもの 厚生年金基金 2,503百万円 代行部分返上益
4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,527百万円 無形固定資産 431	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,604百万円 無形固定資産 319	4. 減価償却実施額 有形固定資産 3,288百万円 無形固定資産 801

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>321</td> <td>94</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>194</td> <td>68</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>126</td> <td>26</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	321	94	416	減価償却累計額相当額	194	68	263	中間期末残高相当額	126	26	153	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>240</td> <td>60</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>177</td> <td>50</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>62</td> <td>9</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	240	60	301	減価償却累計額相当額	177	50	228	中間期末残高相当額	62	9	72	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>262</td> <td>71</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>170</td> <td>54</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>92</td> <td>16</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	262	71	333	減価償却累計額相当額	170	54	224	期末残高相当額	92	16	109
	工具器具備品	その他	合計																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
取得価額相当額	321	94	416																																																												
減価償却累計額相当額	194	68	263																																																												
中間期末残高相当額	126	26	153																																																												
	工具器具備品	その他	合計																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
取得価額相当額	240	60	301																																																												
減価償却累計額相当額	177	50	228																																																												
中間期末残高相当額	62	9	72																																																												
	工具器具備品	その他	合計																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
取得価額相当額	262	71	333																																																												
減価償却累計額相当額	170	54	224																																																												
期末残高相当額	92	16	109																																																												
	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">157</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82百万円		1年超	75		合計	157		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">75</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46百万円		1年超	28		合計	75		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td colspan="2">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="2">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">112</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62百万円		1年超	50		合計	112																																		
1年内	82百万円																																																														
1年超	75																																																														
合計	157																																																														
1年内	46百万円																																																														
1年超	28																																																														
合計	75																																																														
1年内	62百万円																																																														
1年超	50																																																														
合計	112																																																														
	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">52</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55百万円		減価償却費相当額	52		支払利息相当額	2		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">36</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38百万円		減価償却費相当額	36		支払利息相当額	1		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">96</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101百万円		減価償却費相当額	96		支払利息相当額	4																																		
支払リース料	55百万円																																																														
減価償却費相当額	52																																																														
支払利息相当額	2																																																														
支払リース料	38百万円																																																														
減価償却費相当額	36																																																														
支払利息相当額	1																																																														
支払リース料	101百万円																																																														
減価償却費相当額	96																																																														
支払利息相当額	4																																																														
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
	5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額等相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 2,082.83円	1株当たり純資産額 1,880.38円	1株当たり純資産額 1,718.95円
1株当たり中間純利益 190.09円	1株当たり中間純利益 178.72円	1株当たり当期純利益 288.68円
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 189.69円	1株当たり中間純利益 178.11円	1株当たり当期純利益 287.91円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	18,684	16,524	28,421
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	203
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(203)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	18,684	16,524	28,218
期中平均株式数 (千株)	98,295	92,458	97,750
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	206	320	260
(うち新株予約権)	(206)	(320)	(260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権付社債 1銘柄(普通株式 319,500株) 2. 新株予約権方式による ストックオプション(普通株式 1,480,000株)	新株予約権方式による ストックオプション (普通株式7,000株)	新株予約権方式による ストックオプション (普通株式7,000株)

重要な後発事象

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に影響を与える利益の見込額は2,443百万円であります。</p>		

(2) 【その他】

(1) 当半期中に重要な訴訟等はありません。

(2) 平成17年10月26日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	2,313百万円
中間配当金額	1株につき25円00銭
配当金支払開始日	平成17年12月1日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月30日）平成17年7月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年6月28日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第1号及び同条同項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年7月4日関東財務局長に提出。

平成17年6月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、株式に基づく報酬に関する会計方針を、平成16年9月30日に終了する中間連結会計期間における中間連結財務諸表の提出後に変更し、平成16年4月1日に遡及して適用している。これによって、当該中間連結財務諸表の再表示を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花田 重典 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテストの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテストの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。